

## 再度 河野ワクチン担当大臣へ 現場の声を直訴!

### 具体的な要望内容

- ①名古屋を除く県内53市町村からの声を取りまとめて、接種会場で起こっている現場の生の声を伝達
- ②今後の国からのワクチン供給計画の明確化
- ③県、市町村、職域へのワクチンの安定供給

### 主な大臣からの回答

- 国の定めた量で安定的、継続的にワクチン供給ができるようにする。
- 9月末まで全国民分のワクチンを用意できるように努める。
- 配分方法も今後は、県に一定量の裁量を与え市町村間の調整をおこなってもらいたい。

7月上旬、愛知県内の市町村では、新型コロナウイルスのワクチン接種が高齢者から一般へと移る中で、市町村ではワクチンの希望量の約半分しか供給がなされておらず、また、県が行う8か所の大規模接種会場でも全ての日程が立たない状態でありました。

私たちのまち長久手市においても、「ござらっせ」を会場とした集団接種にて医師、看護師などの体制を整えても、ワクチン不足により実施の目途が立っていないことがわかりました。

この状況を国へ訴えると国は「県並び

に市町村でワクチンを保有しており、地域でだぶつきがあるのでそれを利用して欲しい」との回答を繰り返すのみでありました。

しかし、実際のところは地域にワクチンのだぶつきはなく、国のワクチンの供給計画が不透明なため、多くの現場は混乱している状況でありました。

更に職域接種においても愛知県内414件の申請があるなかで、接種が行われているのは僅か30件でありました。

この状況を鑑み再び改善を求めるべく、河野ワクチン担当大臣へ直接に地域

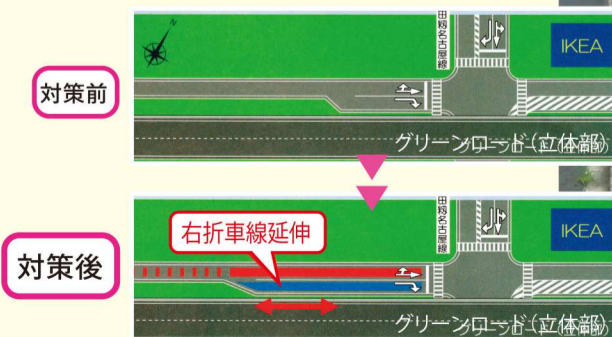
の声を伝えるべく直訴してまいりました。

他に県内の各地域ごとの問題についても議論いたしましたが、国の計画と県市町村の実情との差異を感じるものでありました。しかし、国県市の連携を最大限にしながら諸問題の解決に向けて今できることを進めて行ければと思います。



## ご要望頂いておりました 道路が完成しました。

兼ねてより県道の渋滞緩和策としてご要望頂いておりました右折車線延伸工事が完成いたしました。



合流区間延伸工事は9月完成予定であります。

また、左折車線新設については、来年年明けから工事に着手する予定であります。今後も皆様のご要望に応えられるよう努めてまいります。







# 8月臨時議会が開会



## 緊急事態宣言までの経緯

愛知県では7月12日から独自の「嚴重警戒措置」を発出して新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に取り組んできました。従来型からデルタ株への置き換わりが進むなかで、新規陽性者数は7日間平均で8月5日に260人を上回り、国に対し「まん延防止等重点措置」の適用を要請しました。しかし、その後もデルタ株の勢いは衰えず、8月26日には新規陽性者数は7日間平均で1500人を越え、入院患者数も7日間平均で697人となりました。入院患者数が県の定める危険領域に達するなかで、医療体制の堅持のため「緊急事態措置」を発出した後、新たなコロナ対策への予算付けのため臨時議会を開会いたしました。

## 臨時議会で決まった主な内容(抜粋)

●期間中、営業時間短縮要請に応じた飲食店等及びカラオケ店等に協力金の交付(費用は全て国費) **31,120,342千円**

●新型コロナウイルス感染症の軽症患者等の増加に伴い宿泊療養施設を新たに尾張部と三河部に1か所ずつ開設します(ホテル1棟借上げ) **1,609,554千円**

●外来診療が必要な自宅療養者の方を医療機関へ搬送する搬送車両を県保健所11か所に各1台配備 **213,665千円**

●入院治療が必要な自宅療養者を医療機関へ搬送するための酸素吸入やストレッチャーで搬送可能な車両を4台配備 **204,653千円**

●県立・私立高校、特別支援学校高等部、専修学校高等課程、中等教育学校後期課程の接種を希望する生徒に対し各学校から地域の基幹的病院、大規模接種会場等へ移動するためのバスの借り上げ料 **616,200千円**

●感染拡大している若者を対象とした予約の要らない大規模接種会場を愛知芸術文化センターに開設 **282,330千円**

・期間 9月11日～11月5日まで

・時間 12時～20時まで

・規模 1日500人



## 愛知県の医療体制



■コロナに対する県の医療体制は8月3日に国から都道府県に発せられた「コロナ中等症感染者を入院から外す」通達に対し、県ではこれを受け入れず、これまでと同様に中等症感染者においても入院して医療が受けられるよう進めております。

■県でのコロナ専用病床の確保はコロナウイルス拡大との戦いで、今年1月から470床増床して現在1,570床を確保し、また重症病床も1月から45床を増床し170床を確保しながら備えの拡充を進めてまいりました。

■併せて、急がれるワクチン接種についても県独自で県内7か所の大規模接種会場をつくり1日最大8,000人規模の接種体制を進めております。

■長久手市においても過日、市長から県が行う大規模ワクチン接種会場への組み入れをして欲しいとの要請があり、バンテリンドームでの大規模接種会場に組み入れを行いながら県、市含めて早期のワクチン接種を進めております。

(8月24日現在)

## 県民環境委員会質問

国の施策に反して  
EV充電器施設は  
減少している。



石井

国ではEV・PHVの保有台数を2020年までに100万台とする目標を定めている。

その中、既存の外出先でのEV充電器は更新期を迎え廃止するところが増えている。補助制度を含めた県としての対策は?

県

減少傾向にあるなかで、国へ設置の支援と拡充を働きかけていく。

石井

外出先でのEV充電器は使用者から得られる電気料金だけでは賄えない仕組みとなっている。即ち充電器を増やせば増やすほど設置側は赤字になってしまう。県の考えは?

県

補助金制度の創設も含めて国へ働きかけていきたい。

石井

併せて増えない理由として、例えばモリコロパークのような都市公園へ設置しようとする条改正をしないと設置ができない。現に県の保有する公園施設等での設置はゼロである。改善を行うべきではないか?

県

都市公園条例の改正を含め制度上の課題があることは認識している。関係部局に対し設置に向けた方向で働きかけていきたい。

石井の  
意見

EV充電器使用時の料金収納はクレジット機能を有するため、現金のやりとりしか想定されていない県の都市公園においては、条例が付いて行っていないのが問題であります。早期の条例改正を進めていきます。